

平和のフロンティア部会における論点と議論の方向性について

2012年3月8日

中西寛

1. 審議状況

- 第1回(2/7) 顔合わせ、部会長、部会長代理からのプレゼンテーション
- 第2回(2/17) 委員(金子、神保、谷口、渡部) プレゼンテーションと討議
- 第3回(3/5) 委員(池内、須賀、鈴木、深川) プレゼンテーションと討議
- 第4回(3/16) 委員(飯塚、石井、稲田、高原) プレゼンテーションと討議
- 第5回以降 中間報告に向けた議論

2. 部会における主な論点

○2050年の国際政治は予測困難だが、2025年まではほぼ現在の延長線上で予測できる。

2020年～30年の間に中国がアメリカにGDPで追いつく可能性が高い。しかしその後は差が開く可能性も、アメリカが抜き返す可能性もある。

2030年頃まではアジア太平洋地域が世界経済の成長の中心であり、最もダイナミック。それ以降は、南アジア、中東、アフリカ、中南米に移行する可能性がある。

○現状では日本の国力は衰退ないし縮小傾向にある。大胆な発想の転換、既存の制約の突破なしには、国際政治において受け身の存在となり、領域支配といった最小限の主権すら守れない事態も考えられない訳ではない。

○ハード・セキュリティ

米中の中にあるという位置が基本的に重要。米中が政治経済軍事面で拮抗する状況を予測し、集団的自衛権の行使の検討を含めた日米同盟の強化、海洋ないし民主主義国との協力の強化が必要、という点では部会内で基本的一致。

ハードパワーには限界があるので、先進国・新興国を含めた国際ルールを強化することに日本が貢献し、日本の安全を高めるべき。

○広義の平和と日本の国力

今日の平和は狭い意味での戦争回避だけではなく、経済や安心感、「人間の安全保障」など多面的要素を含む。戦後日本の平和主義は広義の平和について役割を果たしてきたし、その側面は日本の外交力の資源として強化されるべき。

経済大国としての地位は構造的に失われつつある。ただし、自前の創造力や社会的強靱性は重要な国力であり、効果的に活かすことが重要。また、

「課題先進国」としての立場を活かした新分野や独自の新フロンティア開拓など。

世界からの知的ガラパゴス化が大きな懸念材料。新興国の上層中産階級は欧米社会のエリート層と深いネットワークを築いており、日本の知的世界、言論空間の孤立が目立つ。状況打破のために思い切った施策が必要。教育制度、メディアのあり方、公務員の人材育成など。

3. 今後の議論の方向性

これまでのところ、議論の大きな方向性は一致している。

能動的平和主義、国際秩序のルールメーカーとしての日本
当面、米中関係を軸とした国際秩序の文脈
既存政策の抜本的な変革による国力の向上が必要

今後各論についてももう少し詰めていく必要があると考える。

具体的提言に何をどこまで盛り込むか

テーマの絞り込みと他部会との調整

経済産業政策、財政、教育、公務員制度／国家体制